

ESG 説明会 <<コマツのサステナビリティ推進の取り組み Q&A>>

Q1：TCFD に関して、1.5 度のシナリオ分析を行った際、特に鉱山機械事業の部分で外部環境や収益がどうなるか、といった点について、どのような議論があったか詳しく教えてほしい。

A1：まず TCFD に対するスタンスのようなことに触れると、TCFD による開示を行う以前から、CO2 削減や環境問題への取り組みは行ってきたが、19 年に TCFD に賛同したことで、社内でも議論をする枠組みが更に醸成されたと考えている。

1.5 度と 4 度の両方のシナリオを注視しており、実際にそのような世界になるかは別として、それぞれが、どのような世界観となるのかを経営層と共有することができたという意味で有益な枠組みと考えている。

鉱物資源の需要は 1.5 度シナリオで開示している内の 1 つで、これを経営層とも共有し、鉱山機械事業の進むべき方向性が正しいということも確認した。その上で取り組みの優先順位やスピード感について引き続き議論をしていきたい。

財務インパクトに関して、コマツの事業はグローバルな景気動向や資源需要の変化などの影響を大きく受け、ボラティリティが高いことから、中期経営計画においても、売上や利益率等の数値目標を開示していない。TCFD は更に長いスパンで分析を行うため、定量的な開示は非常に難しいと考えているが、ステークホルダーの皆さまに分かり易い形で伝えていけるように努力しており、引き続き検討を進めていきたい。

Q2：TCFD のシナリオ分析や開示を行うようになったことでコマツの経営として、従来と変わってきたもの、見えてきた課題、新しい目標など、その前後で変わったことがあれば紹介してほしい。

A2：TCFD のシナリオ分析を行うことにより、例えば 1.5 度シナリオの世界では資源需要、炭素税、燃料価格等がこう変わっていく、といったことが数字として見えるようになったことが大きい。数字が見えることで具体的な世界をイメージ出来るようになった。

サステナビリティ推進本部の役割の一つは、分析結果を経営層に示し、今後の取り組みを議論し実現に結びつけていくことと考えており、今後の戦略を練るうえでより深い議論が出来るようになった。

また、開示の枠組みが広がることで、他社の取り組みも見えるようになり、これも有益と感じている。

Q3：16 ページ（サステナビリティ基本方針と中期経営計画の KPI）の KPI について、達成がチャレンジングだと感じているものは何か。またその KPI の達成に向けて必要な取り組みを教えてください。

A3：ESG の KPI を 29 項目公表しているが、策定段階ではそれぞれチャレンジングな目標であったという認識でいる。また、前中期経営計画から、ESG 関連の KPI を設定しているが、いくつかは役割を終え、継続していないものがある一方、マテリアリティ分析の結果や、サステナビリティ基本方針を考慮し、今回の中期経営計画から、新たに設定した KPI もある。新たに公表した KPI は、例えばエンゲージメントサーベイの結果、安全な職場の災害度数、人権デューデリジェンス、電動化の推進、林業機械事業の強化等で、ステークホルダーの方の関心も高いものと考えている。

今回スライドで示したものの他に、より事業寄りの KPI もある。

例えば、林業事業は、売上の目標を KPI として掲げている。社内だけで出来るのではなく、マーケットの中で実現していくような性質のものもある。極めてチャレンジングな KPI を色々と設定している。

Q4：林業事業に関して、M&A や外部リソースを活用していくことも取り組みの中で 1 つのキーとなるのか。

A4：その通り。今年に入ってからニュースリリースで発表をしているように、スウェーデンの林業機械のアタッチメントの会社

を買収した。

Q5：カーボンニュートラルの実現に向けて、カーボンクレジットの取得を1つの手段としているが、これに関して現在行っている取り組みや、今後どのような形でカーボンクレジットを活用していく予定か。

A5：カーボンクレジットを始めとしたカーボンプライシングの動向は注視している。

EU-ETS（EU 域内排出量取引制度）を始めとしたキャップ&トレードを導入している地域で、コマツの事業が対象になっている事例は現在ない。クレジット取引の炭素価格に関しては、地域や、創出方法、創出年度によってバラツキもあり、慎重に動向を注視しており、サステナビリティ推進委員会でも議論をしていこうと考えている。

カーボンプライシングについて、メーカーの責務として自社内でのCO₂排出量の低減を最優先事項として取り組むため、インターナルカーボンプライシングを活用しCO₂削減に資する投資を行っていきたいと考えている。

一方、カーボンニュートラルを達成するには排出量の相殺が必要になり、カーボンネガティブに関する活動や、クレジットを購入することで排出量を相殺することも必要になると考えている。

現在具体的にカーボンクレジットの購入を積極的に検討してはいないが、将来的にカーボンネガティブに関する活動を行う必要があるということは認識している。

Q6：コマツは全世界的に事業を展開しているが、人権デューデリジェンスに関して規模感や、期間等、どのような枠組みで進めていくのか。

A6：今年は一時的に南アフリカの鉱山ビジネスに関して実地調査を行った。また、コマツグループのサプライヤーを対象にウェブ調査を行った。どちらも、来年度以降の活動については検討中。人権デューデリジェンスを進めるうえで重要とされているのが、ステークホルダーの意見を、対話などを通じて会社の取り組みに反映させる、ステークホルダーエンゲージメントで、これを図る意味で、どちらも有意義な活動と考えている。

サプライヤーやコマツグループ内でのウェブ調査は、定量的な数値の評価だけが目的ではなく、回答をいただいた各社に分かり易い形でフィードバックし、人権に関する気づきや学びの機会として、今後の改善や対応に結び付けていきたい。

Q7：人権デューデリジェンスを進めるにあたり、地域的な優先順位はあるか。

A7：地域によって、歴史や文化・価値観に差があることは承知しており、そういった状況も踏まえたうえで、国際基準に沿った人権デューデリジェンスを着実に進めていくことで、人権問題により良く対応していきたいと考えている。

また、グループ内、サプライヤー、顧客、代理店といった層別によって取り組む際に留意すべきことも異なる部分もあるので、それぞれにどのように進めていくか、検討を重ねている。

以上